

令和2年度第3四半期 地場企業の経営動向調査（概要）

調査対象：福岡商工会議所の会員企業2,000社を任意抽出 期間：令和2年12月7日～12月18日 回答数：560社 回答率：28.0%

持ち直しの傾向、次期もわずかに改善見込みだが予断を許さない状況

- 令和2年10～12月の自社業況DI(全業種)は、前期から+19.2ポイント改善の▲40.9となり、最も悪化した前々期(令和2年4～6月期)から、持ち直しの傾向。業種別では、小売業を除く5業種で改善した。次期(令和3年1月～3月)の自社業況DIは▲39.4で前期比+1.5ポイントと、わずかに改善の見込みとなった。しかし、コロナ以前の年平均水準を大きく下回っており、また調査開始後、GoToトラベル一時停止の発表(12/14)、緊急事態宣言の発出(1/13)等状況が変化しており、予断を許さない状況が続く見通し。(表1・グラフ)
- 構成別DIでは、全項目において上昇。(表2)特に、売上額DI(前期比+17.8pt)、営業利益DI(前期比+16.1pt)は、大幅に持ち直しており、感染防止と企業活動の両立が進められたと推測される。ただ、依然として先行きが不透明であり厳しい状況。
- 経営上の問題点は上位より(全24項目中)
 - 1位「受注、需要の増加又は減少(47.5%)」(製造業67.5%、卸売業58.5%、サービス業44.0%)
 - 2位「営業利益の低下(41.3%)」(小売業43.6%、運輸・倉庫業43.2%)
 - 3位「人材難、求人難、定着の悪化(35.4%)」(建設業54.2%、運輸・倉庫業43.2%)

業種別	前期 (R2.7-9)	今期 (R2.10-12)	次期予測 (R3.1-3)
全業種	▲60.1	▲40.9 (+19.2)	▲39.4
建設業	▲39.6	▲25.3 (+14.3)	▲22.4
製造業	▲68.2	▲37.7 (+30.5)	▲32.5
卸売業	▲61.0	▲35.3 (+25.7)	▲48.0
小売業	▲51.1	▲52.8 (-1.7)	▲45.4
運輸・倉庫業	▲77.5	▲62.1 (+15.4)	▲56.7
サービス業	▲68.2	▲46.7 (+20.2)	▲42.3

※前期(R2.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期DI値と今期DI値の差。

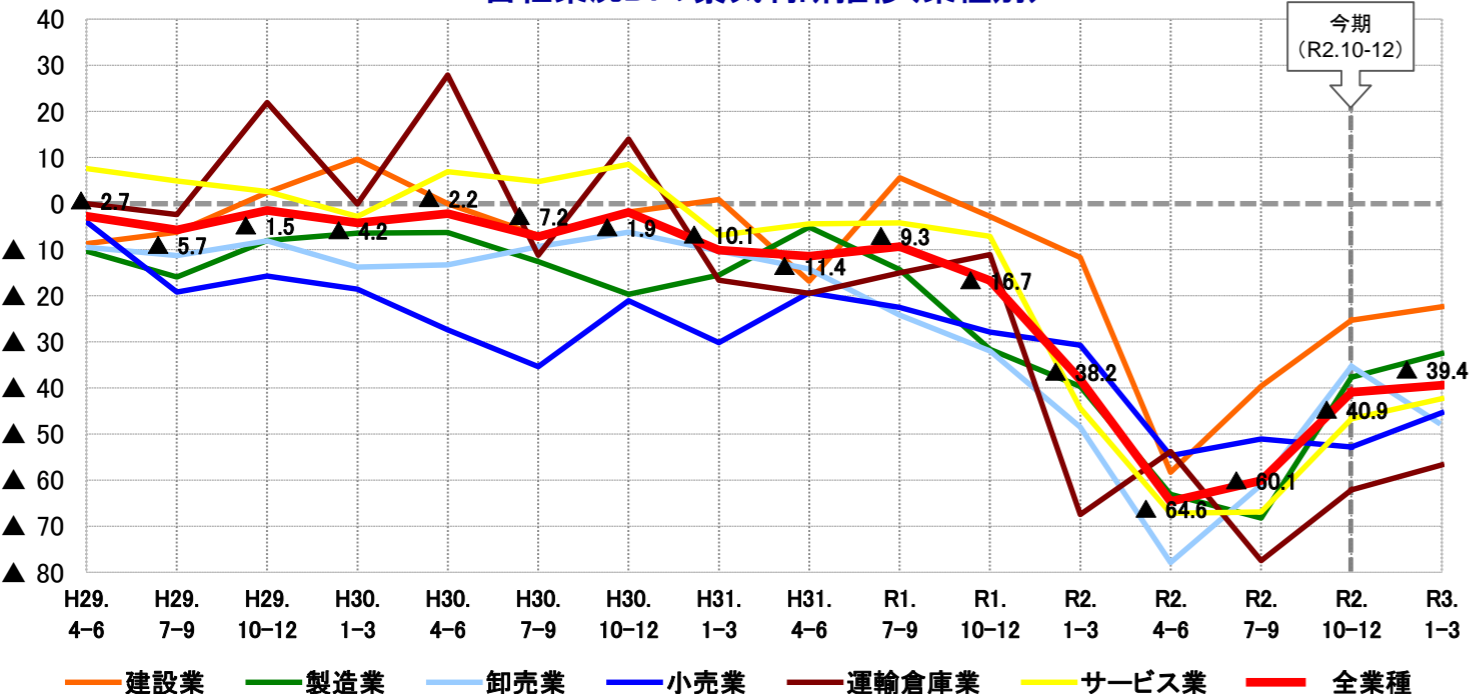
項目	前期 (R2.7-9)	今期 (R2.10-12)	次期予測 (R3.1-3)
売上額	▲57.5	▲39.7 (+17.8)	▲41.8
原材料・仕入価格	+6.3	+8.4 (+2.1)	+9.3
販売価格	▲19.3	▲13.4 (+5.9)	▲13.0
製品在庫	▲10.7	▲5.2 (+5.5)	▲4.1
営業利益	▲57.2	▲41.1 (+16.1)	▲41.4
資金繰り	▲20.2	▲11.1 (+9.1)	▲14.6

※前期(R2.7-9月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期DI値と今期DI値の差。

【企業の声(一抜粋)】

- 原材料の仕入れ価格が上昇傾向にある中、消費が低迷しており販売価格への転嫁が難しい状況にある。(製造業:食料品)
- 10代や学生等の若い世代の往来はあるが、ターゲットである大人世代の往来が少なく、来店客が減少。(小売業:繊維・身回り品)
- コロナによる外出減少で、タクシー及び貸切バス、共に大きく影響を受けている。第3波次第では、次四半期も回復が遅れそう。(運輸・倉庫業:旅客運送)
- コロナの影響でIT投資を控える企業がみられる。新規商談を断られるケースや次年度(2021年度)まで待つてほしいとのケースが多い。(サービス業:情報処理サービス)

自社業況DIの景気判断推移(業種別)



企業の資金繰り状況およびコロナ禍における現在/今後の対策についてより詳細な調査を行った。

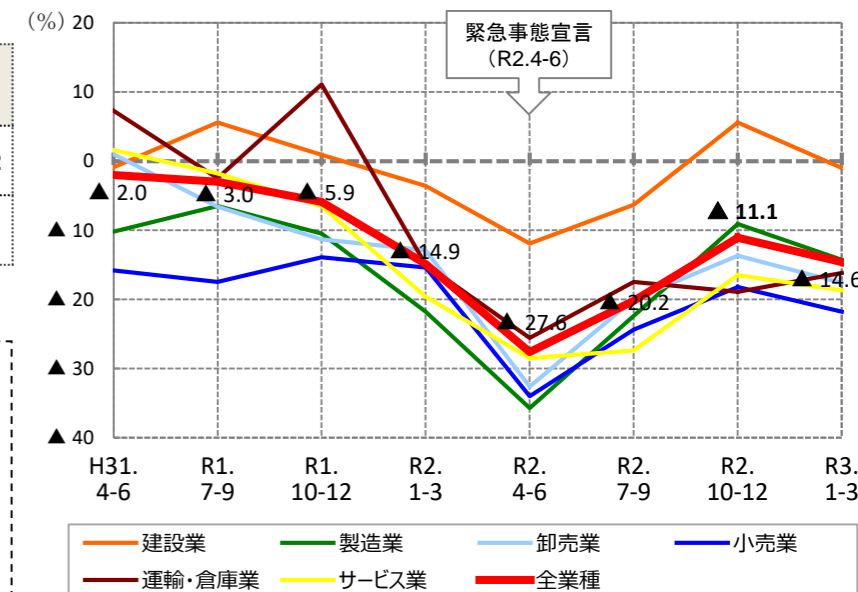
1. 資金繰りDIの推移について

全業種 (n=560)	前年同期と比較して…				DI値
	楽である	不変	苦しい	未記入	
前期 (R2.7-9)	5.2% (29)	67.0% (375)	25.4% (142)	2.5% (14)	▲20.2
今期 (R2.10-12)	9.8% (55)	67.3% (377)	20.9% (117)	2.0% (11)	▲11.1

※()内の数値はカウント数。
※前期(R2.7-9月期)は前回調査結果。

【企業の声(一部抜粋)】

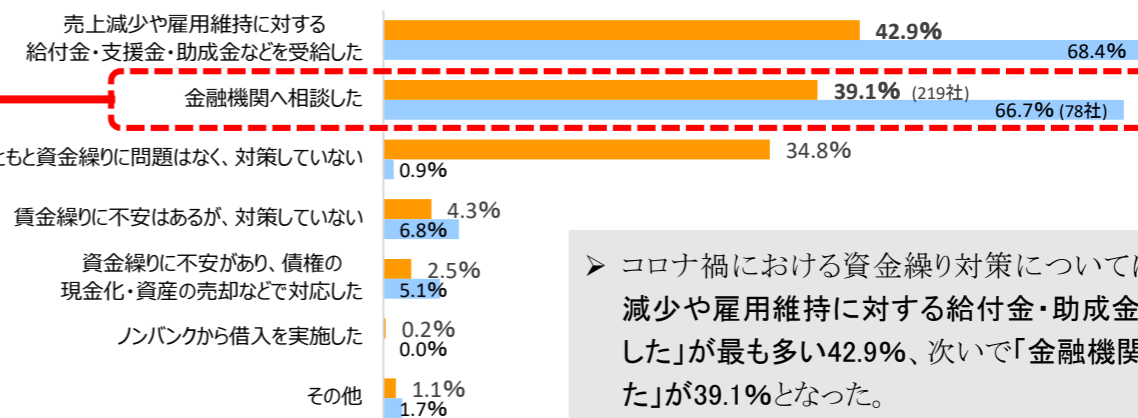
- コロナの影響による売上減少は甚大。経費の見直し、休業、各種支援策の活用、資金調達等で当面のキャッシュフローを確保した。現状がいつまで続くか読めず、またコロナ以前には戻らないことを見越して売上高2割減への対応策を模索している。(小売業:食料品)



- 令和2年10～12月の資金繰りDI(全業種)は▲11.1と、前期から+9.1ポイント改善。昨年4月の緊急事態宣言時を含む令和2年4～6月期を底に持ち直しの動きを見せたものの、5社に1社は資金繰りが「苦しい」と回答。

2. コロナ禍において現在までに実施した資金繰り対策について(複数回答)

■ 全体(n=560) ■ 今期の資金繰りが「苦しい」と答えた企業(n=117)



◆「金融機関へ相談した」と回答した企業の相談状況や融資実行状況

	全体 (n=219)	今期の資金繰りが「苦しい」と答えた企業 (n=78)
必要とする額・条件で融資を受けた	88.6%	83.3% (-5.3)
借入はできたが、必要とする額・条件ではなかった	5.9%	12.8% (+6.9)
既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	4.1%	7.7% (+3.6)
審査待ちの状況	0.5%	0.0% (-0.5)
融資・条件変更を受けられなかった	0.0%	0.0% (±0.0)
その他	4.1%	3.9% (-0.2)

※()内は、全体の割合と資金繰りが「苦しい」と答えた企業の割合の差。

- コロナ禍における資金繰り対策については、「売上減少や雇用維持に対する給付金・助成金等を受給した」が最も多い42.9%、次いで「金融機関へ相談した」が39.1%となった。
- 「金融機関へ相談した」と回答した企業(219社)に対して、融資実行状況を尋ねたところ、全体の約9割の企業が「必要とする額・条件で融資を受けた(88.6%)」と回答した。
- また、「金融機関へ相談した」と回答した企業のうち、今期の資金繰りが「苦しい」と回答した企業(78社)の融資実行状況をみると、同じく「必要とする額・条件で融資を受けた」とする企業が最も多い。一方、「借入はできたが、必要とする額・条件ではなかった(12.8%)」企業が全体の割合よりも+6.9ポイント多い結果となった。
- 国や行政の給付金・助成金や金融機関からの特別貸付等により、資金繰りの改善につながっている。

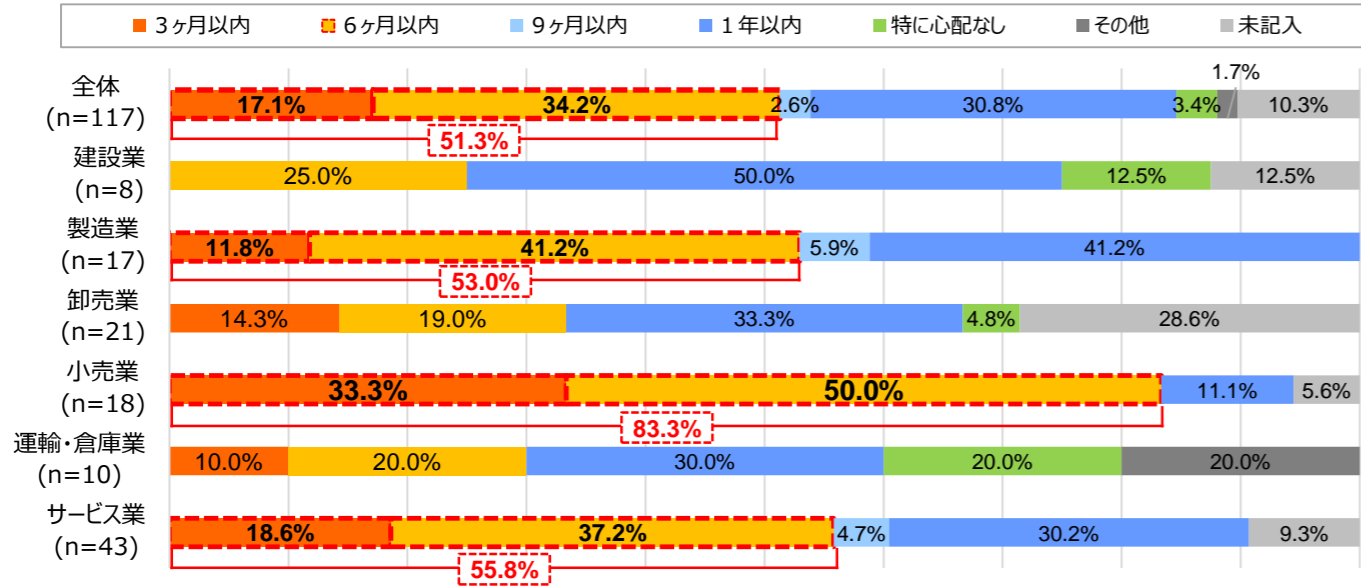
3. 資金繰りが苦しい企業の現状について

今期の資金繰りが「苦しい」と回答した企業117社の現状を把握するため、今後の決済への支障時期や対応策について質問をした。

3-1. コロナによる影響が長期化した場合に資金繰りに支障がでる時期について（起点：調査時R2年12月）

今期の資金繰りが「苦しい」と回答した企業のうち

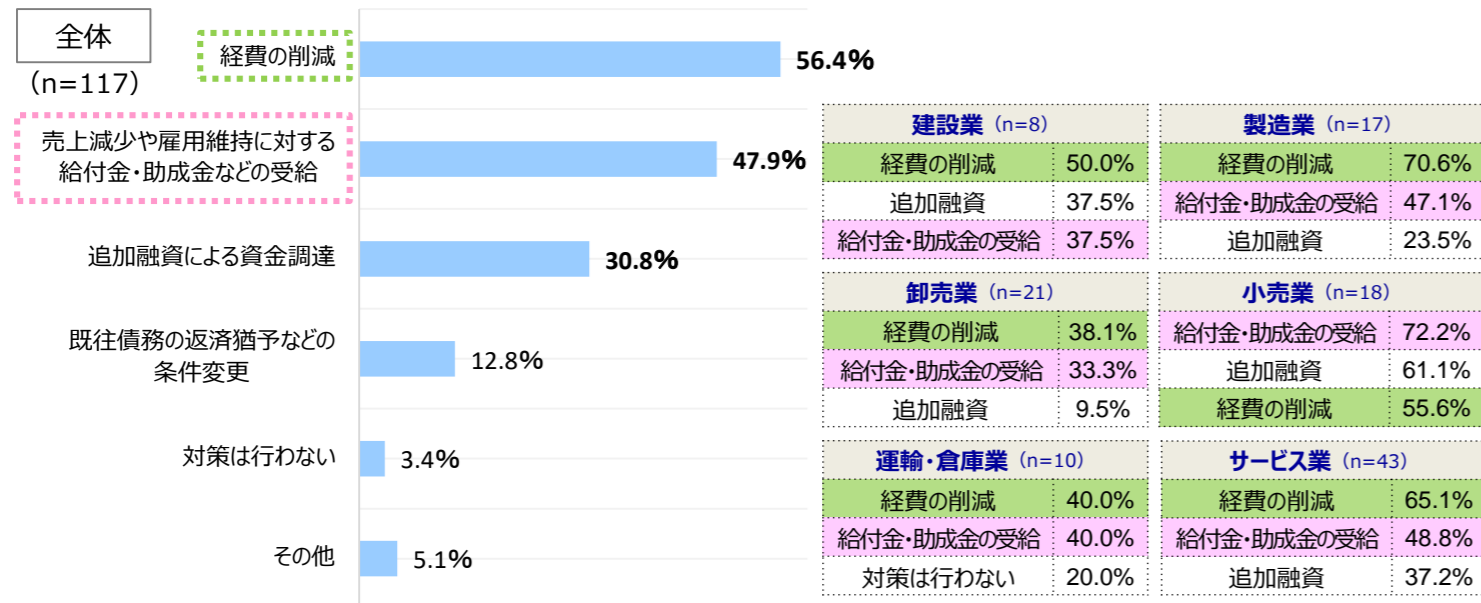
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



▶ コロナによる影響が長期化した場合に資金繰りに支障がでる時期について、6ヶ月以内に支障がでる（「3ヶ月以内」と「6ヶ月以内」の合計）と答えた企業の割合は約5割。業種別にみると、特に小売業（83.3%）、次いで、サービス業（55.8%）、製造業（53.0%）で6ヶ月以内に支障がでるという割合が高い。

3-2. 資金繰りの改善に向けて、今後検討している対策について（複数回答）

今期の資金繰りが「苦しい」と回答した企業のうち

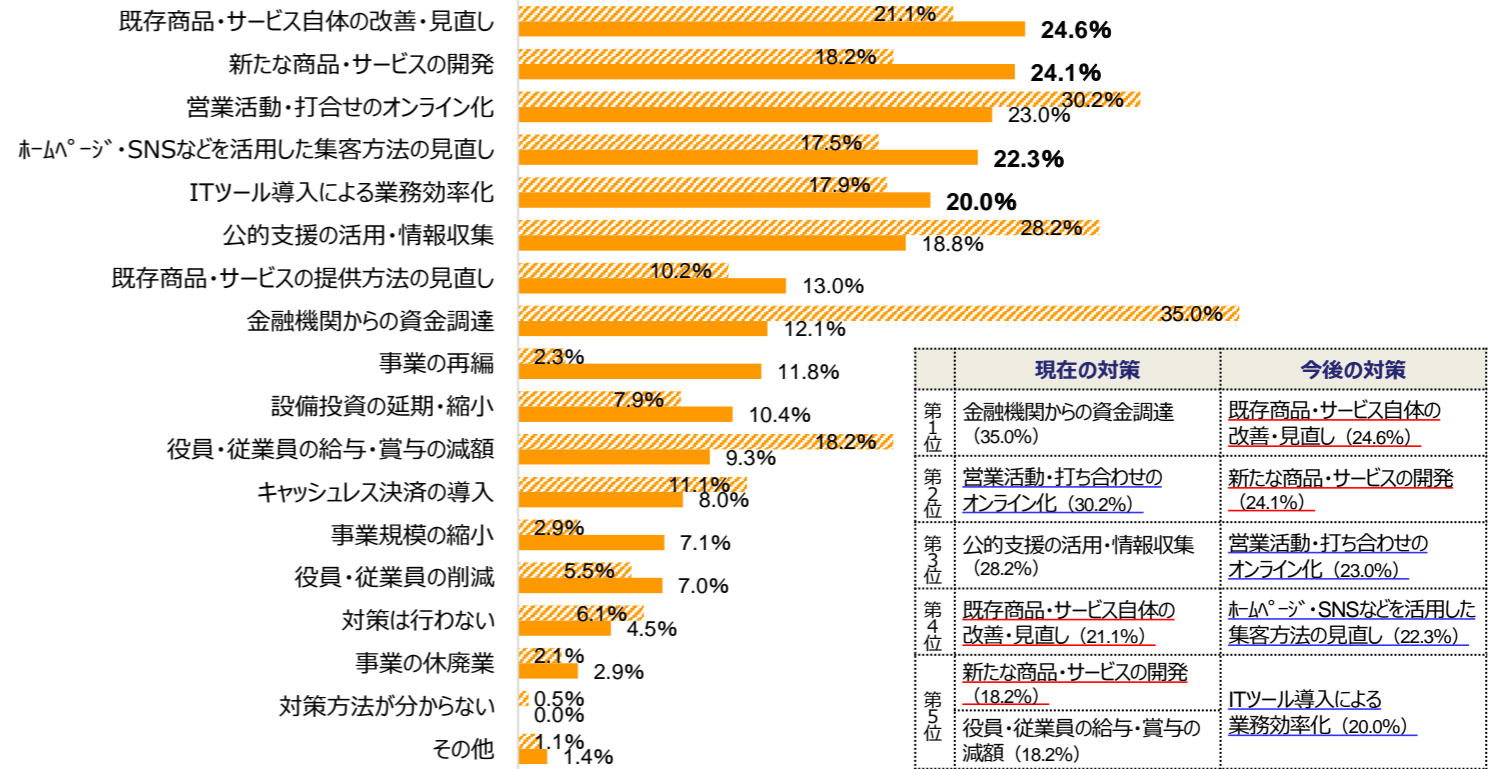


▶ 資金繰りの改善に向けて今後検討している対策について、「経費の削減」が56.4%と最も多く、次いで「売上減少や雇用維持に対する給付金・助成金などの受給（47.9%）」、「追加融資による資金調達（30.8%）」の順。
 ▶ 業種別にみると、小売業を除く5業種で「経費の削減」を検討している企業が最も多い。小売業では、「給付金・助成金の受給（72.2%）」が最も多く、次いで「追加融資（61.1%）」、「経費の削減（55.6%）」の順となっているが、いずれの対策についても半数を超えており、あらゆる対策を検討しているのが伺える。
 ▶ 資金繰りが苦しい企業の多くが、自助努力による「経費削減」を行おうとしている。一方、「給付金・助成金の受給」や「追加融資による資金調達」に対するニーズも高く、公的支援が引き続き求められている。

4. コロナ禍において、現在までに実施した／今後継続・検討している対策について（複数回答）

全体 (n=560)

現在の対策 今後の対策



【企業の声（一部抜粋）】

・差別化商品の研究・開発及び一部商品の内製化により、売上・回転率の向上、また粗利益の増加が達成できた。（小売業）
 ・これまでは対面での販売方法が主であったため、コロナ禍においては販売活動を抑えてきたことが原因となり売上が減少した。しかし、10月以降は非対面の活動売上が増加しており、この傾向は3月まで続くと思われる。（サービス業：その他個人サービス）

▶ 今後継続・検討している対策については、「既存商品・サービス自体の改善・見直し（24.6%）」が最も多く、次いで「新たな商品・サービスの開発（24.1%）」、「営業活動・打合せのオンライン化（23.0%）」の順となった。
 ▶ 現在までは、「金融機関からの資金調達（35.0%）」や「公的支援の活用・情報収集（28.2%）」といった当面の事業継続に向けた対策に重きをおいていたが、今後は、商品やサービスの開発・見直しといった業態転換や経営革新、イノベーションに関する取組や、ホームページやSNSによる集客強化、ITツール導入による業務効率化などIT化に関する取組を進めようとする状況がうかがえる。
 ▶ また、「対策は行わない」「対策方法が分からない」と答えた理由について、さほどコロナの影響は受けていないという声が多い中、「今のニーズに合う商品・販売方法が分からない」「M&A・廃業を含めて信用できる相談相手がいない」といった回答が散見される。

まとめ

▶ 国や行政の給付金・助成金や金融機関からの特別貸付等により、企業の資金確保に一服感は見られたものの、5社に1社（約20%）は資金繰りが「苦しい」と回答しており、依然として厳しい状況が続いている。
 ▶ 資金繰りが苦しい企業の多くが、経費削減といった自助努力により資金繰り改善に取り組もうとしている。一方、給付金・助成金受給や追加融資による資金調達のニーズも高く、支援策の継続が求められている。
 ▶ コロナ禍における対策については、当面の事業継続に向けた対策（資金確保等）を行う段階から、業態転換や経営革新、イノベーションに関する取組やIT化に関する取組などウィズコロナ・ポストコロナを見据えた対策を行う段階に移行しつつある。
 ▶ 当所としては、緊急事態宣言発出後の状況を注視しつつ、国や行政に対して各種支援策の継続等を要望していくとともに、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取り組みに対して、セミナーによる理解促進や補助金活用支援や専門家による個別支援を行っていく。